

国概算要求内容に基づく府の支援の方向性について（検討用）

現状と課題

- 令和 8 年 8 月に改訂した府方針により、国と同様に、令和 8 年度から令和 13 年度末までを改革実行期間として位置づけ、改革実行期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開をめざすこととしたことから、市町村における改革実行期間内での地域展開に向けた体制づくりを支援する

【地域展開・地域連携】部活動の地域展開等推進事業（31市町）

【地域展開】地域クラブ活動への展開

【国庫補助事業】（20市町）

- 休日の地域クラブ活動の活動費等の支援（国1/3、府1/3、市1/3）
池田市、箕面市、高槻市、茨木市、守口市、枚方市、大東市、門真市、八尾市、柏原市、富田林市、河内長野市、大阪狭山市、泉大津市、岸和田市、泉佐野市、熊取町
- 地方公共団体の体制整備等（国1/3、府1/3、市1/3）
豊中市、池田市、箕面市、守口市、大東市、門真市、四條畷市、八尾市、河内長野市、大阪狭山市、岸和田市、泉佐野市
- 平日も含めた地域展開等の加速化のための重点課題への対応（国10/10）
豊中市、池田市、箕面市、守口市、大東市、門真市、四條畷市、八尾市、河内長野市、大阪狭山市、岸和田市、泉佐野市
- 経済的困窮世帯の生徒への支援（国1/2、市1/2）
箕面市、門真市、八尾市、大阪狭山市

【地域連携】部活動指導員配置

【国庫補助事業】（国1/3、府1/3、市1/3）

- 実技指導や学校外での活動への引率
・生徒の活動機会の保障や地域展開に備える
・教員の部活動指導時間削減と心理的負担軽減

R8：27市町/356人
R7：26市町/312人
R6：25市町/271人

※ 過去 3 年間の補助対象
令和 8 年度は申請人数
それ以前は実績人数

【主な補助要件等】

- 国ガイドライン遵守
- 在校等時間客観的把握
- 部活動指導員による単独指導・引率

【新】府方針

- 令和 8～13 年度を改革実行期間とする（R8～10を前期、R11～13を後期）
- 上記期間内に原則全部活動の地域展開をめざす
※現時点で着手していない市町村は、前期の間に確実に休日の地域展開等に着手
- 国が示す要件等に基づき、市町村が地域クラブ活動の認定を行う仕組みを構築（指導者においても認定する必要あり）
- 平日の地域展開に向けた各種課題の解決に向けた取組の実施

課題

【令和 8 年度 部活動実態調査より】

- ◆ 部活動設置部数：3,479部
うち専門的指導可能教員割合：約49%

【令和 8 年度 フォローアップ調査より】

- ◆ 改革実行期間前期中の取組み（予定）
地域展開等に取り組む市町村数：36自治体

【市町村より】

- ◆ 財源と人材、受け皿の確保
- ◆ 制度設計等の体制整備
- ◆ 認定地域クラブ活動指導者への研修
- ◆ 大学等との協力体制の構築

国（概算要求）

【地域展開・地域連携】部活動の地域展開等推進事業

139億円から155億円に予算規模拡充

スポーツ庁：120億円（+12億円）、文化庁：34億円（+3億円）
うち

【地域展開】スポーツ庁：105億円（+12億円）、文化庁：30億円（+3億円）

【地域連携】スポーツ庁：15億円（+0.4億円）、文化庁：4億円（-0.1億円）

【伴走支援】安全安心・質の高い指導の担保、スポーツ環境の構築等

- ・地域展開に関する相談・サポート窓口の設置
- ・アドバイザー派遣
- ・指導・リスクマネジメントの手引きの周知
- ・動画ポータルサイトの運営
- ・公立中学校施設整備・改修支援
- ・暴力等根絶啓発活動

など

府（方向性）

- ◆ より多くの市町村・学校で事業展開できるように
・地域展開に取り組むための財源とノウハウを支援
・今後の地域展開を見据えた地域連携を支援

- ◆ 【ええコーチOSAKA】・大阪府部活動改革プラットフォームの運用
・人材育成（指導者育成プログラム、在り方研修会等）
・認定地域クラブ活動指導者からの不適切行為に関する相談窓口
・大学や企業等とのコラボレーション

- ◆ 公立中学校施設整備・改修支援

- ★ 部活動改革アドバイザー派遣制度(仮称)の創設

【部活動改革】当面のスケジュールについて（予定）

日 程	内 容	詳 細
8/31（月）	府方針の改訂	「大阪府における学校部活動及び地域クラブ活動の在り方に関する方針」
8/31（月）	スポーツ庁 概算要求公表	
10/1（木） 13時～	スポーツ庁 主管課長会議 （オンライン開催）	●第1部 令和9年度概算要求説明 ●第2部 第4期スポーツ基本計画中間報告について 部活動改革について
10/2（金） 15時～ 府庁新別館副館4階 多目的ホール	第3回検討会議	●令和9年度の府の取組みの方向性説明［意見交換］ ・国概算要求内容に基づく府の支援の方向性について ●令和8年度における取組みの進捗状況等について ・補助事業活用市における事例紹介（四條畷市）
1/27（水） 午後～ 鶴見区民センター	第4回検討会議 兼 大阪府部活動の在り方に関する研修会 （第2回）	《研修会の参加対象》 各市町村教育委員会担当者及び部活動指導員・地域クラブ活動指導者 府立学校管理職・部活動顧問・部活動指導員 等（最大800名収容） ●（1部）全体会 講演 東芝プレイブルーパス東京株式会社 副社長 星野 明宏 氏 表題 （仮）短時間で合理的かつ効率的な練習方法や指導方法について ●（2部）分科会 《市町村教育委員会向け》 ・発表 補助事業活用市より（運動・文化各1市程度） ・来年度補助事業活用希望市町村への伝達 ・グループディスカッション 《府立学校・指導者向け》 ・講演 （調整中） ・部活動大阪モデルの現状について

令和9年度以降

詳 細

● 部活動改革アドバイザー派遣制度(仮称)の創設

● 部活動改革に係る環境の一体的な整備に向け、市町村からの相談・問合せに対応
・アドバイザー派遣にかかる費用は府教育庁が負担（国庫補助事業活用）